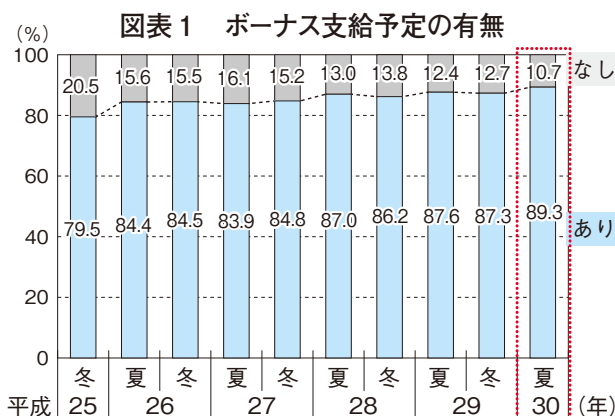


今夏ボーナスは前年同期比 1.2%増加の42万5千円

平成30年夏季ボーナスを支給予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は42万5千円となる見込み。回答企業の前年夏の実績との比較では1.2%増と2期ぶりに増加した。また、ボーナスを支給する企業の割合は平成29年夏を超えて、調査開始以降、最も高くなった。岡山県内全体ではボーナス支給環境は、改善の兆しが窺える。この背景には、業績の好転や景気回復による要因もあるが、人手不足解消や離職防止に対応するため、ボーナスを支給する企業の増加がとみられる。

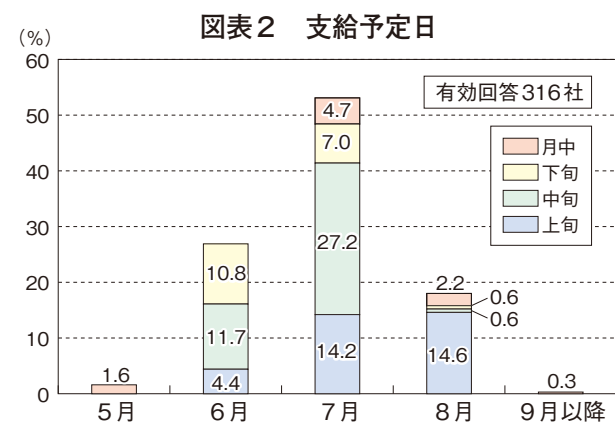
1 支給予定の有無 支給割合は、過去最高

平成30年夏季ボーナスを支給する予定の企業の割合は89.3%であった（図表1）。平成29年夏より1.7ポイント、前年冬より2.0ポイント各上昇し、平成20年度の調査開始以降、夏と冬を通じ最も高くなった。



2 支給予定日 7月中旬がピーク

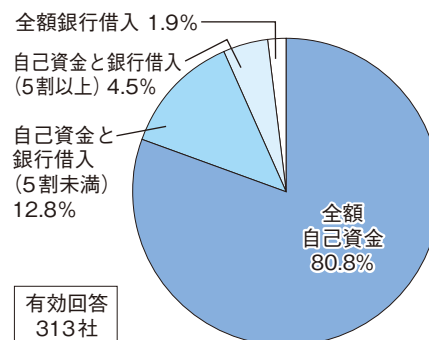
平成30年夏季ボーナス支給予定日のピークは7月中旬であり、同期間中には全体の27.2%の企業が支給を行う予定である（図表2）。前年夏の調査と比較すると、7月上旬及び中旬での支給割合が上昇し、下旬での支給割合が低下した。また、8月以降の支給割合は低下した。



3 ボーナス資金の調達方法 全額自己資金が2期連続上昇

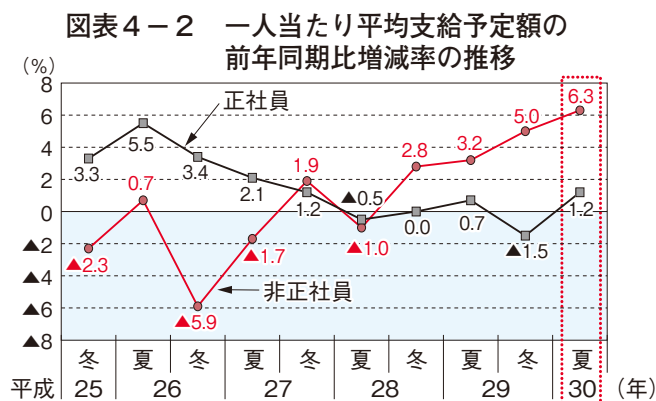
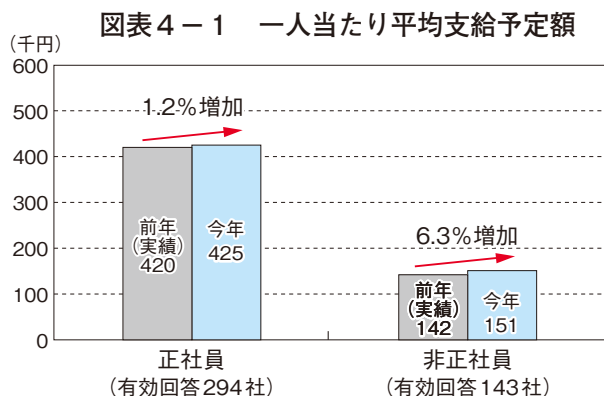
平成30年夏季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が80.8%と最も多かった（図表3）。前年冬の調査と比較すると2.2ポイント上昇し、2期連続で上昇した。一方、全額銀行借入は1.9%と、同0.6ポイント低下し、2期連続で低下した。

図表3 ボーナス資金調達の方法



4 一人当たり平均支給予定額 前年同期比で非正社員の増加が目立つ

平成30年夏季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が42万5千円、非正社員が15万1千円となった（図表4-1）。回答企業の前年夏の実績額と比べると、正社員は1.2%増加、非正社員は6.3%増加であった。

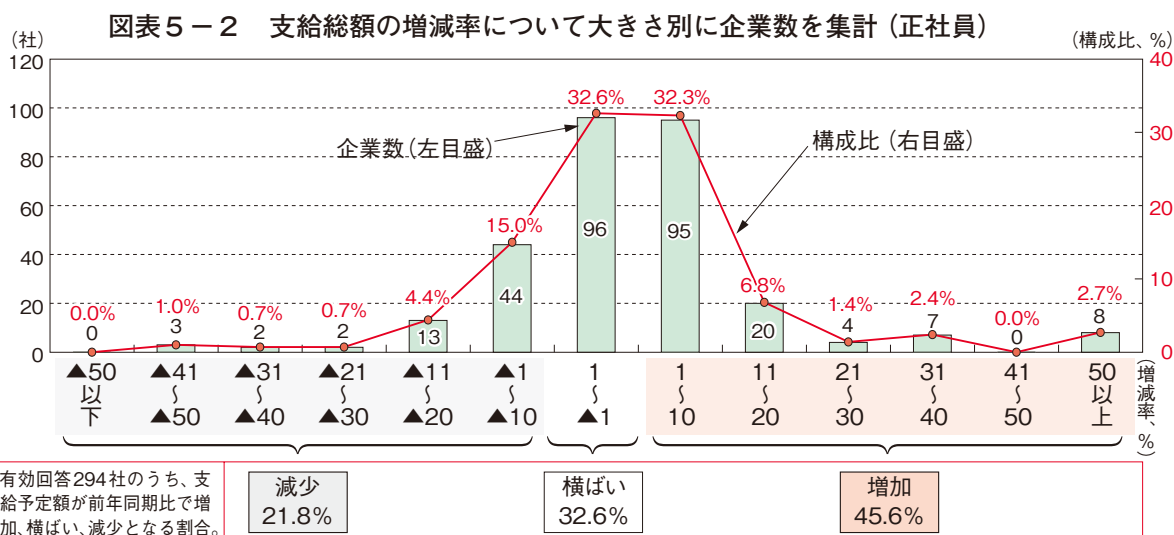
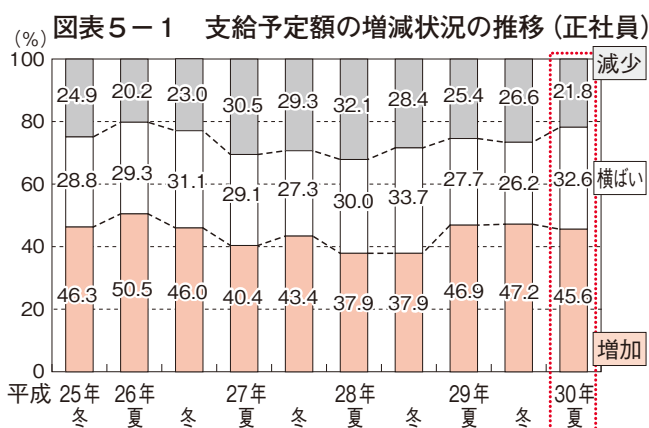


一人当たり平均支給予定額について前年同期比増減率の推移をみると、正社員は2期ぶりにプラスとなった(図表4-2)。非正社員は4期連続でプラスとなった上、調査開始以降、最高の伸び率となった。

5 支給予定額の増減状況 11期連続で「増加」企業が「減少」企業を上回る

平成30年夏季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を前年夏季の実績額と比較すると、「増加」は45.6%、「横ばい」は32.6%、「減少」は21.8%であった(図表5-1)。25年夏季以降11期連続で「増加」が「減少」を上回った。また、前年夏季と比較すると、「増加」は1.3ポイント低下、「減少」は3.6ポイント低下した。

増減率の大きさ別に企業数をみると、「前年同期比1%増~1%減」が最多となったものの、「1~10%増」(32.3%)と拮抗している(図表5-2)。



6 業種別にみたボーナス支給の状況 全業種で「増加」が「減少」を上回る

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、製造業、建設業、サービス業が全業種平均を上回った（図表6-1）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業が前年同期比で増加し、建設業、運輸・倉庫業が減少した（図表6-2）。平均支給額の水準では、製造業（48万6千円）、建設業（47万4千円）が全業種平均を上回った。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、全ての業種で「増加」が「減少」を上回った（図表6-3）。「増加」割合は製造業、建設業、運輸・倉庫業、サービス業が全業種平均を上回った。

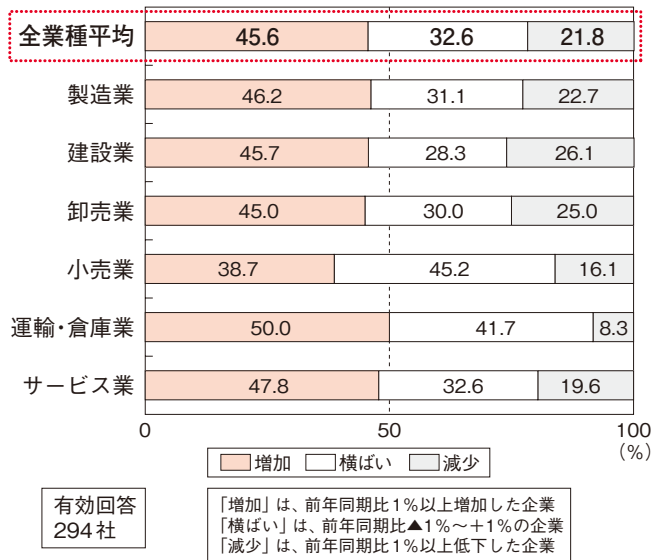
図表6-1 業種別にみた支給予定の有無

有効回答 354 社 (正社員)	支給割合 (%)
全業種平均	89.3
製造業	91.2
建設業	96.2
卸売業	88.9
小売業	84.6
運輸・倉庫業	69.6
サービス業	89.8

図表6-2 業種別にみた一人当たり平均支給予定額 (正社員)

有効回答 294 社	平均支給額 (千円)	前年同期比増減率 (%)
全業種平均	425	1.2
製造業	486	1.7
建設業	474	▲ 5.9
卸売業	389	1.7
小売業	356	3.1
運輸・倉庫業	221	▲ 6.4
サービス業	375	6.4

図表6-3 業種別にみた支給予定額の増減状況 (正社員)



7 従業員規模別にみたボーナス支給の状況 「300人以上」の伸びが「300人未満」を逆転

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、規模が大きくなるに伴い支給割合

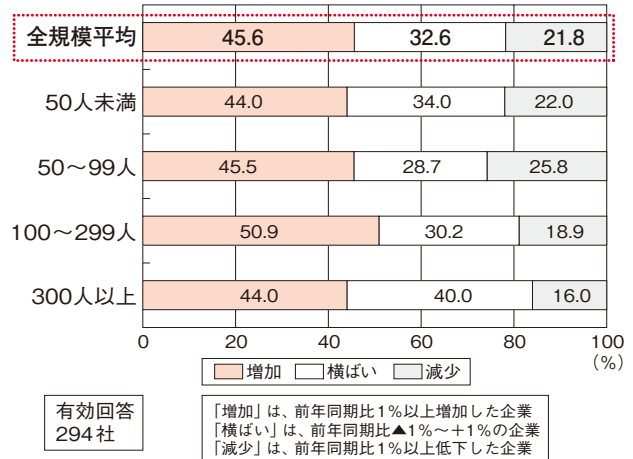
図表7-1 従業員規模別にみた支給予定の有無

有効回答 354 社 (正社員)	支給割合 (%)
全規模平均	89.3
50 人 未 満	85.6
50 人以上～100 人未満	91.3
100 人以上～300 人未満	93.2
300 人 以 上	100.0

図表7-2 従業員規模別にみた一人当たり平均支給予定額 (正社員)

有効回答 294 社	平均支給額 (千円)	前年同期比増減率 (%)
全規模平均	425	1.2
50 人 未 満	337	0.3
50 人以上～100 人未満	349	1.5
100 人以上～300 人未満	425	▲ 0.4
300 人 以 上	490	2.7
300 人 未 満	408	0.8

図表7-3 従業員規模別にみた支給予定額の増減状況 (正社員)



も高くなった（図表7-1）。

正社員一人当たり平均支給予定額の前年同期比増減率についてみると、「100人以上～300人未満」を除き、前年同期比プラスとなった（図表7-2）。従業員規模を「300人未満」と「300人以上」とに区分すると、従業員300人未満は同0.8%増加、300人以上が同2.7%増となり5期ぶりに300人未満を上回った。

増加割合は「100～299人」（50.9%）が最大で、「100～299人」を除くと、いずれの規模も全規模平均を下回った（図表7-3）。また、減少割合は「300人以上」が最も低く、「50～99人」が最も高かった。

8 アンケートに寄せられたコメント

図表8 今夏ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	景気は安定しているものの、為替を除いても、海外からの仕入原価は確実に上昇しており、先行きが不透明な状況。店頭売りが伸び悩み、ネット販売の比率が急激に増している。
	未だ世の中の景気高揚感実感できず。あまりにも原料、材料の値上げが大きい。
	構造改革の効果で、利益回復中。利益への貢献度で支払額の差をつけたい。
	先行き不透明な中、社員の流出防止対策に必要。
	大企業の平均ボーナス額の発表と比較されると苦しい。中小企業は人員確保も難しくなる一方であるが、ボーナスは捻出せざるを得ない。
	大企業の平均ボーナス額の発表と比較されると苦しい。
卸売業	業績好調により、支給増額の予定。
卸売業	環境は厳しいが、全てプラス思考で取り組みたい。もう少し、利益が確保できればと考えている。
サービス業	前年の夏よりは上積みができると考えているが、売上が伸び悩んでいるため、見込みより減額の可能性が高い。
	経常収益の伸び率を指標として支給。

図表9 今夏ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

製造業	ボーナスが出せる程の利益が出ない。代替策として、売上の達成率に応じて、生産奨励金を支給している。
	材料費、包装資材、重油等々値上げされるのに当社の製品価格は相変わらずの安値でだんだん苦しくなるばかりである。
運輸・倉庫	今回は、いくらか正常化してきているが、前期の業績が大変悪かったため、支給を見合わせている。

9 まとめ

今回の調査結果では、ボーナスを支給する企業の割合が調査開始以来最高となった。平均支給予定額の前年同期比伸び率が、非正社員では4期連続でプラスとなった上、調査開始以降で最高の伸び率となった。また、正社員への支給額も前年同期を上回り、所得環境は改善の兆しが窺える。

アンケートに寄せられたコメントからは、「業績が好調で増額支給」と健全な形で社員に分配するスタンスがみられる一方で、「先行き不透明ながら人材流出対策で必要」と、人材確保対策として支給する回答がみられた。また、仕入価格、原材料費などの値上げ分を自社製品価格に転嫁しにくいことから、「業績不振で支給を見合わせる」との回答もあった。

これらを見ると、県下中小企業では今後、ボーナス支給の原資である利益の確保は進んでない中で、喫緊の経営課題となっている人材不足対策の一つとして、ボーナス支給割合は高めに推移するとみられる。ただ、支給額の水準については、非正社員では今後も伸びが期待できるものの、正社員は概ね横ばいで推移すると予想される。

調査期間	平成30年5月8日～6月8日
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）
調査方法	郵送によるアンケート方式

回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	354
	有効回答事業所数	354
	有効回答率	17.7%

※数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。